

書評：経済敗戦を考える — アベノミクスは救世主か？

小 川 浩 昭

目 次

1. 本稿の位置づけ
2. 問題意識
3. 何に負けたのか？
4. さまざまな敗戦
5. 戦犯日銀

1. 本稿の位置づけ

本稿は、変則的な書評である。『経済敗戦を考える — アベノミクスは救世主か？』という書物があるわけではない。失われた20年が過ぎ、それでも一向に閉塞感を脱する気配が感じられず、それどころか未曾有の大震災に見舞われ、ますます厳しくなっていく状況で、昨年暮れに安倍政権が誕生した。安倍首相の経済政策「アベノミクス」(Abenomics)に対する期待から、株式市場が大幅上昇し、日本全体が明るくなってきた感じがする。このこと自体は大変結構なことではあるが、アベノミクスが日本の閉塞感の象徴であるデフレ脱却を可能とし、日本経済を成長軌道にのせる救世主になるのだろうか。

本稿は、こうした時代局面において、アベノミクスの是非を本格的に論じるものではない。アベノミクスが直面している課題を経済敗戦からの復興と捉え、経済敗戦についての文献を取り上げながら、この20年を「経済敗戦」をキーワードに考えたい。内容が、経済敗戦をテーマに論じるとい

うよりも、経済敗戦に関わる文献サーベイが中心なので、文献紹介を通じた考察ということで書評とした。したがって、本稿は、変則的な書評である。

2. 問題意識

なぜ、経済敗戦に引きつけて考察するのか。それは、次のような経済敗戦に対する問題意識からである。

「敗戦」という言葉は、言うまでもなく、戦争に負けることを意味する。日本で特に断りもなく「敗戦」といえば、第2次世界大戦を指そう。第2次世界大戦が、日本の歴史において、明治以降の近代化で積み上げてきたものを瓦解させるほどの大きな出来事であり、原子爆弾を落とされ、壊滅的な敗戦で終わったことからすれば、当然である。世界史的にも大きな節目であるが、「敗戦」という言葉は、日本にとって重い意味を持つ。

その「敗戦」という言葉を使った書物が、経済関係の書物で散見される。日本経済が「ジャパン・アズ・ナンバー1」といわれ、頂点を極めたと思ったのも束の間、それがバブルに過ぎず、バブルが崩壊するとなかなか立ち直れず、1990年代は失われた10年となった。それが2000年代も続き、いつしか失われた20年という言葉が聞かれるようになった。このような天国から地獄に落とされるかのような経済の展開は、軽々しく口にすべきではないと思いつつも、正に「敗戦」なみの衝撃なのかもしれない。しかし、単に衝撃度ではなく、経済において世界の頂点に昇るかのような勢いを潰された、換言すれば、経済競争＝戦争において他国を圧倒し頂点に昇るかのような勢いを潰されたと捉えれば、経済競争＝戦争として、敗戦と認識できるのかもしれない。そこで、日本の凋落ぶりを指して、「第2の敗戦」、「経済敗戦」、「金融敗戦」などの言葉がみられるのだろう。

敗戦に例えられるのは、次のような背景もあるのだろう。各国の利害が対立する競争のルール作りや各国の政策調整があり、そのルール作りや政策調整における勝ち負けが意識されている。2008年のリーマン・ショックによって政策協調の枠組みが変わり、リーマン・ショックの反省を踏まえ

た新たなルール作りが行われている。新たな枠組み、ルールが構築されてきた現段階において、中東諸国に起こったソブリン・リスクは、欧州諸国に伝播し、さらに欧州の大国にまで及ぶ一方で、米国債も格下げという衝撃的な出来事が生じ、今回の枠組み、ルール作りにおいて、勝者と敗者が誰であるかがわからない状況となってきている。

そのような中、未曾有の大災害発生後も日本の通貨円は上昇を続け、戦後の最高値を更新した。通貨の価値という点では、日本が勝者といえそうである。しかし、経済敗戦論者の多くが通貨を問題とし、経済戦争の起点もしくは節目を大きな通貨調整の起点であるプラザ合意（1985年9月）に求めていることに示唆されるとおり、通貨は重要であり、論者によっては円高が日本に対する最大の攻撃ともされる。評者自身は、日本経済が苦しんでいる主因として円高をあげ、「逆プラザ合意」をするぐらいのことをやって、円安にすべきと主張したこともある（小川[2003]p.98）。自国通貨が高くなることは良いこと、自国通貨が強くなって貧しくなった国はないなど、通貨高が良いとされたり、円高傾向の中で進められた円高対策によってもはや円安メリットはあまりないなどの主張がみられるが、安倍政権によるアベノミクスに対する期待とは、結局大胆な金融緩和予想に基づく円安予想であり、それを好感して株価が上昇しているように、円安・株高である。ここ数カ月の円安・株高の動向をみれば、いかに円高が日本経済を蝕んできたかが明らかなのではないか。また、アベノミクスに対する円安誘導との批判や、アベノミクスに関わり「通貨戦争」なる言葉が使われることに象徴されるように、自国通貨高はいわばトランプのババ抜きのパパであり、日本はそのパパを引き続けてきたのではないか。円高は経済敗戦の主因の一つといえよう。

敗戦をキーワードにすると、アベノミクスは円高を主因とする経済敗戦で閉塞感漂う日本をいかに立ち直らせるかという課題に直面していると考えられよう。また、世界的には金融危機からの立ち直りの局面で誰が勝者で誰が敗者なのかかわからず、しかし、はっきりしていることは、繰り返される金融危機を回避するために、いわば終戦後の平和秩序作りが必要であ

るということである。今、経済敗戦を問いかける所以である。

3. 何に負けたのか？

バブルが崩壊したものの、いずれ景気が回復すれば日本は復活する、あるいは、その後の日本の凋落ぶりを予想するのが困難な頃、バブルの生成・崩壊に対する解釈として、「第2の敗戦」という言葉が1990年代に登場する。そのような中で、宮尾[1995]は早くも日本の凋落ぶりを「経済敗戦」として指摘する。

宮尾[1995]は、資産デフレと金融破綻が深刻化する状況を経済敗戦と捉える。日本を立て直さなければならないが、流行している議論は景気循環論か構造改革論で、ただ従来型の景気対策を繰り返すか、空念仏のように規制緩和を唱えるだけであり、いずれも焦土に近い日本経済を立て直すことは不可能であるとする。経済敗戦の元凶を政策決定機構に求め、デフレと行政改革という一見逆を向いているテーマを政策決定機構の改革という問題意識によって統一し、新銀行改革論と政策決定改革論で日本の復興を目指す。

1980年代のバブルを日本独自のものではないグローバルなものとして捉え、日本独自の構造に問題があるのではなく、問題はその後の度重なる失政のためであり、その原因は行政手動の政策決定機構にあるとする。日本を追い込んだのは、グローバルな大競争や米国の日本叩き戦略といった海外からの力ではないとする（同p.40）。政策対応を誤ったからで、政策決定のプロセスを官僚主導から政治主導へと転換させるような行政改革が必要であるとする（同p.46）。

本書は、阪神淡路大震災が発生した年に出版されているため、政治的リーダーシップの欠如と硬直的な官僚制度が前例のない危機に対してなす術を知らず、膨大な数の被災者に耐え難い苦痛を与えたのは人災であるという認識が一般化しているとする。確かに、東日本大震災への対応をみると、いったい阪神淡路大震災から何を学んだのか、事態はさらに悪化しているのではないかと思える程の状況である。

ところで、官僚に問題ありとする見方は、戦後の日本経済の発展に官僚が貢献したとの見方からは理解し難いと批判されるかもしれない。それに対して筆者は、日本経済の発展過程では目指すべき方向性が明らかだったので、官僚が戦略的決定を行う必要はなく、問題が発生しなかったが、冷戦崩壊後は戦略的決定が必要なため、官僚の手に負えない時代に入ったとする（同pp.66-69）。したがって、問題の所在は、政策決定プロセスとされる。以上から、宮尾[1995]という敗戦は衝撃の大きさであり、日本の停滞の原因を外国がもたらしたとの発想はなく、あくまで日本が悪いとする敗戦論である。

吉川[1998]も、敗戦を衝撃の観点から捉え、日本が悪いとする同様な敗戦論である。ただし、金融に焦点が当てられる。吉川[1998]は、第2次世界大戦の物的被害の対国富率約14%に対して、バブル崩壊直後の金融資産評価額減少額の対国富率が約11.3%であるという意味で、敗戦のような衝撃であるとする。世界最大の債権国となって日米の経済力が逆転したのも東の間、このバブル崩壊、その後の対応のまずさによって日米再逆転を許したとし、その原因を世界最大の債権国としての戦略を持たなかったことに求める。それは、世界最大の債権国としての自己通貨円の国際化を図らなければならない局面で戦略なきドル依存を続けたことである。そして、戦略を持たなかった責任を金融村の維持という目先の利益を優先させた大蔵省、銀行にありとする。今回の原発事故をみると、この体質が金融以外の分野でもみられ、吉川[1998]が出版されてから10年以上たっても本質的に変わらないことから、構造問題と認識すべきと思われる。しかし、吉川[1998]の続編と受け止められる岩本[2010]は、筆者の為替ディーラーとしての経験を活かしたテクニカル分析による大胆な予測も含み、アメリカ・強者＝ライオンで日本を筆頭とするアメリカ以外の国・弱者＝シマウマの構図で捉え、管理通貨制度を問題にするというもので、必ずしも日本の敗戦が語られるわけではなく、内容的には吉川[1998]の続編とはいえないだろう。強者に弱者が負けるという構図から、日本の政策のまずさもさることながら、強者の優れた戦略による弱者の敗戦という構図である点において、

日本が悪いとする敗戦論ではない。「敗戦」という言葉がタイトルに入りますが、強者・勝者アメリカの考察が中心である。

吉川[1998]と同年の出版である飯田＝水野[1998]は、より直截に日米金融戦争としてテーマを設定し、日本はその戦争に敗戦したとする。同書は対談形式で、まず戦犯探しから始まる。1990年代の長期不況の原因は金融にあり、それをもたらしたものを戦犯として議論する。飯田はバブル生成・崩壊を簡潔に語りながら総理大臣、金融当局等の責任の重さを指摘しつつも、日本人が規律をなくしたという点で一億総懺悔の立場である。これに対して、水野は飯田の見解に同調しつつも、不良債権処理の先送りが経済の足を引っ張り、低金利政策だけでもかなりのしわ寄せを国民にしているため、大蔵省・日銀の政策当局、銀行経営者を戦犯とする（同p.6）。さらに、影の戦犯として、米国のエコノミストを挙げる。なお、飯田氏が政治家について触れ、菅直人氏の言動が実にいい加減といえ、水野氏が変節がひどすぎる「大衆迎合の一番危険な政治家」（同p.8）とする。首相としての菅氏の振る舞いをみると、エコノミストの二人が実に見事に人間性を見抜いていた。

日本人は国家戦略ということを毛嫌いするが、戦略なき国家は国民を不幸にする。しかし、そうはいつでも米国は国家戦略に従い自国の利益と思うことはなんでも要求すると批判する。レーガノミクス（Reaganomics）という放漫経済運営の結果増大した貿易赤字の責任を不当にも日本に押し付け、内需拡大や市場開放を執拗に要求し続けたとする（同p.14）。そのような米国から、脱米（飯田）、離米（水野）が必要であるとする。もう一つの影の戦犯であるエコノミストについては、ご都合主義で、対米追随と批判する。

特に政策当局者については、名指しで批判する。水野は、宮澤大蔵大臣、澄田日銀総裁をA級戦犯とする（同p.66）。澄田は大蔵省出身ということもあり、行政指導で市場をどうにでもできると考えていた節があり、総じて大蔵省・日銀幹部が市場を理解していなかった者ばかりであったことが政策ミスをもたらしたとする。また、それをバブルの原因ともする。それに

対して、本書出版当時のグリーンズパンFRB議長、ルービン財務長官は市場を熟知しており、市場の信認が厚いとする。そのアメリカは自らの無規律を外国に押し付け、それが日本についてはバブルの一因になったとする。

しかし、共産主義勢力の後退後、日本の経済力、金融・資本力、技術力が米国の最大の敵として浮上し、日本潰しとなる。水野は、その節目の年を米国が債務国に転落した1985年に求め、飯田は1986年の「前川レポート」を米国の日本弱体化戦略の策謀に日本が最初にはまったものとする（同pp.85-86）。

いずれにしても、問題は金融で、金融分野の国際競争において日本の金融機関は周回遅れぐらい離されているとする。それに対して製造業はどうか、両者の意見は分かれる。製造業もROEが低く、グローバル・スタンダードに従った経営に変えていかないと金融機関のようになるとの厳しい見方の水野と、日本的経営も見直される時が来るだろうし、日本の製造業が米国を下回るとは思えないとする楽観的な見方の飯田である。ここ数年のシャープ、パナソニックをはじめとする電機業界の決算は、米国の製造業を下回ったということではないが、残念ながら、水野の厳しい見方が当たってしまったようである。

米国は他国に自分の問題を押し付けるひどい国であるものの、処理すべき問題を大胆に処理し、改革をしっかりと進めてはいるので、復活した点は評価している。これに対して、日本は行うべき処理、特に不良債権問題を先送りしたため、金融危機が拡大し、米国につけ込まれているというのが現状であるとする（同p.199）。痛みを恐れず銀行の不良債権処理、企業のリストラ、行財政改革という米国が1990年代初頭に行ったことを行えば、2001-2002年にかけて日本経済は上昇軌道に乗るとの指摘があるが（同p.200）、本書の指摘に従わず残念ながら問題の先送りがなされ、ようやく小泉政権下で処理されるものの、その後の経済格差ばかりが目立つ、実感なき景気回復により、失われた20年となってしまった。

戦争の切り口で捉えようが捉えまいが、日本に悪いところがなければ、信じられないような落ち込みと、長期にわたる停滞は発生しないはずであ

る。飯田＝水野[1998]は、米国が自国の問題を日本に押し付けるという形で一種の攻撃を仕掛けてきたことから、あくまでも戦争と捉えるので、日本の悪い点をA級戦犯で例えている。A級戦犯が大蔵大臣、日銀総裁であることから金融当局と考え、政策の失敗を問題にしているとすれば、宮尾[1995]と同じである。しかし、飯田＝水野[1998]は身勝手な米国との経済戦争における政策の失敗と捉えるのに対して、宮尾[1995]は世界的な現象であるバブル崩壊に対する日本の政策の失敗と捉える点が全く異なる。

竹内[1999]も、金融敗戦として考察する。1997年以降の金融危機の原因を「裁量的な行政と金融村の掟といった非合理的な基礎の上に立っていた日本の金融システムが、合理的なアメリカ的な市場経済に適合しそこなったこと」(同p.2)に求める。その結果、金融敗戦といった事態を迎えたとする。米国の市場原理は東アジアにも浸透して、通貨危機を引き起こしているとする。本書は、日本や東アジアの金融危機を考察し、無機質な米国のルールと情緒的な日本や伝統的な東アジアのルールとの中和点が存在しないか考えるとする。

しかし、1章「長銀破綻の事実」は、雑誌に初出の論文であり、長銀エコノミストとして著名であった筆者の無念さがよく出ており、また長銀破綻の事情を知るのに好論文といえるが、無機質な米国のルールと情緒的な日本や伝統的な東アジアのルールとの中和点を探るとする本書の論旨に沿っておらず、この章を含めたのは疑問である。BIS規制は米国がアメリカン・スタンダードを国際規制にしたものとの指摘はあるものの、他の文献にみられる邦銀潰しの視点はなく、日本の失政に原因を求め、5章では米国を絶賛する記述もみられる。結局、本書のテーマである無機質な米国のルールと情緒的な日本や伝統的な東アジアのルールとの中和点は探られることはなく、中和点を求める必要があるとするに過ぎない。「敗戦」というタイトルではあるが、誰と誰との戦いでどういう理由で勝敗がついたのかが理解できない。その意味で、敗戦ブームに悪乗りした文献と言わざるを得ない。長銀は生贄にされたとの被害者意識もみられ、そのような政策の悪さに原因があり、米国を称賛さえしていることから、宮尾[1995]と同

様あくまで日本自身に問題ありとするものではあろう。

以上の1990年代にみられた「敗戦論」の文献から、一体誰が誰に負けたと言えるのだろうか。後に「失われた10年」といわれた1990年代は、日本経済が天国から地獄に突き落とされたかのような急落をみせたといえ、その衝撃の大きさはさながら第2次世界大戦の敗戦に匹敵するというので、1990年代半ば頃より敗戦という言葉が使われるようになったようである。しかし、敗戦という言葉をあくまで衝撃の大きさとの関係で使うか、内容的にも米国に負けたとするものに分けられるといえよう。換言すれば、衝撃の大きさで敗戦を唱える者は、世の中の変化に対応できなかったという意味で、「日本が世の中の変化に負けた」、それは世の中の変化に対応できた、むしろ変化を主導した米国への敗戦の認識でもあり、経済戦争の敗戦を唱える者は米国の攻撃によって、「日本が米国に負けた」との認識であろう。世の中の変化に負けた、対応できなかったという点に重点を置けば、そこに米国の攻撃を意識しても、対応できなかった日本が悪いとなり、米国の日本潰しという攻撃を認識するものは、正に経済戦争で敗退したとの認識であろう。そして、世の中の変化に対応できなかったにせよ、米国に有力な反撃ができなかったにせよ、悪いのは政策当局者とする点で両者は共通する。

4. さまざまな敗戦

失われた10年だけでも信じられない事態であったのが、失われた20年となってしまった観がある。その原因を何に求めるかについては意見が分かれようが、バブル経済の生成・崩壊が深く関わり、それが優れて金融現象であることからすれば、敗戦として認識した場合、金融敗戦との認識になるのであろう。しかし、敗戦は金融に留まらないようである。

手嶋[2007]は湾岸危機について考察し、日本の外交敗戦とする。杉浦[2010]は航空事業の自由化を考察し、航空業についての日本敗戦論である。航空自由化で格安航空会社が参入し、遅れをとったとするもので、その原因を航空行政に求める。官僚、政策が悪いとする点では、先の金融敗戦論

と共通するが、外国の攻撃というよりも自由化礼讃論であり、経済戦争という構図で捉えているわけではない点に注意を要する。横田[2000]はインターネット・IT革命における敗戦である。このように、日本はさまざまな分野で敗戦したことになりそうである。さまざまな分野で敗戦したからこそ、失われた10年、20年となったと考えるべきなのかもしれない。しかし、IT革命については、世の有り様を変えたほどのものであり、今も変えつつあることから、ここでは横田[2000]を取り上げよう。

横田[2000]は、経済社会の有り様を根底から変えてしまう新たな産業革命、21世紀を生き抜くためのツール、IT革命において日本が敗れたとする（同p.6）。日本が繁栄した条件を冷戦構造に求める。冷戦構造の終焉は、19世紀半ばから20世紀にかけて英国主導で行なわれた地球規模の自由競争以来のグローバル市場の幕開けで、究極の競争社会であるグローバル市場に閉鎖的な日本の市場体質は順応できなかったとする（同p.24）。そして、冷戦は政治的にも米国に日本を重視させたので、それが終焉すると「ソ連の次は日本だ」（同p.25）となって、日本潰しとなる。それをBIS規制等として金融敗戦とする金融的な見方に対して、本書は冷戦崩壊という津波で日本経済は破綻したとするが、もう一つの津波が本書の主題であるネット文明の到来であるとする（同p.25）。ただし、ここで注意しなければならないことは、本書は冷戦終焉が軍事用の技術の民生利用を可能とし、インターネット技術の商用サービスが認められ、米国はインターネットを国家戦略上の重要課題として位置付けて、その普及に乗り出したことを強調している点である（同pp.99-100）。したがって、冷戦終焉がIT革命の前提条件になっている。

かつては「戦争が外交の手段」（独戦略家クラウゼビッツ）といわれたが、核兵器の開発で戦争が不可能になったため「経済が戦争の手段」（ハーバード大学教授ダニエル・ベル）になったとの言葉を引用する。また、米国は21世紀を情報革命によって制しようとしているとする（同p.37）。日本はこの競争にも敗れ、それをネット敗戦とする。押し寄せる国際政治力学の変動、グローバル市場とIT革命、自由競争による市場原理

という津波は、後述するように、日本固有の文化、システムと真っ向からぶつかるため、日本社会は分裂を来たしてきたとする（同p.51）。

これに対して、米国については、「日本に負け続けていた1980年代、アメリカ企業の経営者は株主からつるし上げを食って次々と首にされた。そうした厳しい市場の要求がアメリカのビジネス体質を転換させた最大の要因であった」、「その苛烈な要求が経営者を鍛え、アメリカは世界の指導的な地位に立つことができた」（同p.78）とのサマーズ財務長官の見解が紹介される。明言していないが、筆者はこの見解を肯定しているようである。そのため、LTCMの救済についてもさりと流し、「こうした危機に見舞われながらも、アメリカ経済はまだ健康体であるようにみえる」（同p.85）とするのではないか。この点において、レーガノミクスで双子の赤字に陥り、泥沼にはまった米国の攻撃による金融敗戦の論者たちと異なる。

しかも、ネット敗戦は政治家、官僚のせいには全て帰すことはできず、日本人のネット接続の少なさに示唆されるように、インターネットは反日本的な個人主義文化に合い、日本の情報化を遅らせた要因は、日本社会そのものに潜んでいたとする（同pp.115-123）。そこに、米国の戦略的な日本潰しが行われた。米国の日本に対する反応は、1970年代から1980年代前半までは日本経済の成功ぶりを称賛し、1980年代後半になると、これを押さえ込めないかとの議論になり、1980年代末になると、日本は異質とするジャパン・プロブレムが発生し、日本異国論へとようになっていく（同pp.135-144）。「突然の日本経済の乱調は、日本がバブルという自分の投げた石につまづいて転んだなどという話ではない」（同p.144）とし、冷戦が終わったら米国が牙を向いて迫ってくると考えなかった、国際政治オンチな日本人の甘えと油断にあるとする。ジャパン・バッシングは、1930年代の米国の日本製品排斥運動を彷彿させるとする。こうして筆者は、簡単ではあるが、第2次世界大戦当時を振り返り、今日との類似性を懸念する（同pp.148-149）。

グローバルなインターネットを利用した取引市場、ネット市場により、日本的系列や総合商社の経営が崩れてきているとする。ネットは書店、銀

行、株取引等さまざまな分野で活用されてきた。この変化は大きく、文明の転機の時が来たと結論づける。

米国の日本潰し、日本を敵国視する点については、金融敗戦の書物よりも精緻な議論を展開するものの、米国が自国の矛盾の解決を日本に押し付けるといった視点はない。また、バブルを重視しない。したがって、金融をあまり重視しないが、米国の戦略、換言すれば、米国の攻撃に対する日本の敗退という側面があると認識する点においては、飯野＝水野[1998]のような金融敗戦と共通する。そして、金融敗戦の文献ともう一つ共通する点は、敗戦過程で何とか経済を立て直そうと財政政策を何度も積極的に実施したが効果が出ず、急速に財政を悪化させたことに対する問題意識である。財政悪化自体を敗戦の原因とするわけではないが、重大な結果として指摘する。インターネットは単なる経済の一分野とはできず、IT革命をもたらした社会を変化させたものと捉えていることから、ネット敗戦＝経済敗戦との認識といえよう。

これに対して、森本[2008]は財政を敗戦の主因とする。すなわち、森本[2008]は、財政がさらなる日本の敗戦をもたらすとする。森本[2008]は、プラザ合意のあった1985年に日本は米ドルの価値を最終的に維持する立場に立たされたとし、日本の経済政策が自立性を失ったとする。これを経済敗戦とし、長期にわたる経済・財政の惨状の真因であるとする。そして、経済敗戦が引き金となってマネー敗戦を引き起こすとする（同p.14）。国債利回りが人類史上最低となり、政策金利が正常化できないという金利敗戦を迎える。この金利敗戦が契機となって2015年には財政敗戦となり、円が紙屑化して円の敗戦になるとする。森本は既に「金利敗戦」をテーマとした森本[2007]を著しているが、そこではマネー敗戦→金利敗戦→破産処理という流れで捉えており、マネー敗戦の先行研究は先に取り上げた吉川[1998]である。

森本[2007]では、2007年1月の金融政策決定会合で日銀が政府の圧力によって利上げを見送ったとする（同pp.12-13）。それは、容易に利上げができないほど、国債の発行残高が積み上がっていることを意味するとする。

もう一つ金利を上げられない要因として、日米金利差を指摘する。森本[2007]は、低金利自体が非常に問題になっているとし、人類の歴史をみても3%を割る水準というのは希にしか起こっておらず、日本が陥った超低金利状態を「利子率革命」（同p.190）とも呼ぶ。この超低金利下で財政赤字を積み上げるといふ借金地獄に日本ははまっており、その財政赤字の水準たるや「金利がアメリカ、EU、中国並みになれば、たちまち国家破産が確定状態になる」（同p.227）程のひどい状態であるとする。16世紀前半に超低金利国になったイタリアは、その後金利が上昇してオランダの金利を上回るようになると、数年後に世界の中心から姿を消したことを日本の教訓とすべきとする（同p.228）。健全財政こそが全ての基本であり、国債を削減しない限り問題は解決しないというのが筆者の基本的な考えである。森本[2008]では、10年以内に日本が財政破綻するという見通しのもと、早く「破産宣告」すべきとの政策提言を積極的に行う。

吉川[2008]を先行研究とするマネー敗戦を出発点とし、特にプラザ合意を失敗サイクルの起算日（森本[2008]p.13）としていることから、マネー敗戦、金融敗戦の論者と同様な敗戦についての認識もあるようであるが、日本の政策の問題とし、マネー敗戦→金利敗戦→破産処理になるとの構図からは、問題が深刻になるプロセスを「敗戦」という言葉を使って表現しているに過ぎず、どういう意味で、誰に対しての敗戦なのかが意識されていない点で、安易な敗戦という言葉の使い方になっている。森本[2007、2008]が、低金利自体が深刻な病であり、財政赤字が問題の根本にあるとする点は、ソブリン・リスクが先進国にも広がっている現局面で、改めて今後を展望するにあたって重要な点として、確認する必要はあろう。

5. 戦犯日銀

経済敗戦とはいっても、負けたのは主として金融にあるとされるので、マネー敗戦、金融敗戦ともいわれるのだろう。政治3流、経済1流といわれたのが、経済敗戦で経済まで3流に成り下がったとしても、その主因は金融にあり、戦後の日本の高度成長を支えたものづくり、製造業が大丈夫な

らば、経済の基本は失われていないので、望みはある。大方の日本人は、このように思っている、あるいは、思いたいのであろう。ところが、ものづくり、製造業についても、敗戦が語られるようになった（木村[2009]）。マネー敗戦を第2の敗戦として、製造業の敗戦を第3の敗戦として、その危機が語られる（山本[2007]）。

先にも取り上げたここ数年の電機業界の業績、そして、2011年以降の貿易収支、経常収支の動向は、大震災や原子力発電事故の影響を考慮しても、製造業でも敗戦かと心配になってくる。最近の新聞報道（『日本経済新聞』2013年3月23日、朝刊、11面）では、テレビのシェアで韓国勢が40%以上を占め、ソニー、シャープ、パナソニックが束になっても全く敵わない厳しい状況となっている。最後の砦とっていい製造業への懸念、貿易立国として日本経済の強さを象徴した貿易収支、経常収支の悪化という、いわば崖っぷちに追い込まれた局面で安倍政権が誕生し、アベノミクスが取られつつある。

周知のように、アベノミクスは3本の矢、金融政策、財政政策、成長戦略を特徴とする。金融政策について日銀にこれまでにない金融緩和を求め、既に日銀と政府との共同声明で物価目標が2%とされた。そして、今まさに総裁、副総裁人事が行われた。総裁黒田東彦アジア開発銀行総裁、副総裁岩田規久男学習院大学教授、中曾宏日銀理事とする人事案が可決された。黒田氏、岩田氏はこれまでの日銀に批判的な積極的な緩和論者である。昨年暮れの総選挙時から安倍氏は、実質的なリフレ政策を掲げ、円安株高を演出し、市場を味方につけながらアベノミクスを遂行しつつある。その出発点の金融政策に対する圧力は、いわば日銀を戦犯とする前提に立つものに等しいだろう。

安倍首相のブレーンであり、アベノミクスの権威といえる浜田宏一イェール大学名誉教授・内閣官房参与は近著（浜田[2013]）で明快に主張する。すなわち、「円高とそれに伴うデフレ基調は、大新聞の論調がいうように日本に降りかかってきた災難ではなく、日本が自らの金融政策によって招き寄せたものなのだ」（同p.50）、「円高を放置してきたのは、

それを止めることができたにもかかわらず無策だった日銀だ。そう、エルピーダは日銀に潰されたのである」(同p.58)。日本経済の苦境の原因を円高とする点は評者の問題意識とも重なるが、その原因を日銀の金融政策に求める点で、日銀をA級戦犯とするものであろう。

飯田＝水野[1998]でも澄田日銀総裁がA級戦犯とされたが、浜田[2013]では失われた20年における日銀の政策が対象で、特に教え子でもある白川総裁への批判が厳しい。バブルの生成・崩壊、その後の失われた20年という流れで把握すると、前述のとおり、バブルの崩壊が敗戦なのだろう。バブルがなければ崩壊もしようがないので、戦犯はバブルを作った者である。そうであれば、飯田＝水野[1998]の指摘のとおり、A級戦犯に澄田日銀総裁があげられるだろう。したがって、失われた20年は、日本が戦後処理から戦後復興に失敗したことを意味しよう。日本が戦後復興に失敗した主因の一つに円高放置が挙げられ、自国通貨高というババ抜きのパバを引き続け、失われた20年となった。

日本の失われた20年の間、世界はバブルを繰り返しながら、グローバリゼーションを進めた。バブルが崩壊すると金融緩和が行われ、それが新たなバブルを生成し、それが崩壊するとまた金融緩和で新たなバブルを生成するというバブル・リレー(山口編[2009])である。それはまた、IT革命を伴うグローバリゼーションでグローバル・スタンダードなる世界標準を普及させ、世界を共通化させる流れであり、新興国が大いに成長し、世界経済を活性化させたが、グローバル・スタンダードの中身は復活してきた米国の基準といった色彩が強かった。バブル・リレーによる金融の肥大化、米国基準の色彩強いグローバル・スタンダードの普及は、この20年が米国化・金融化であったことを意味しよう。そして、それは日本が敗戦する下地を作った1980年代に進展した、金融自由化の大きな流れの中にある。

そこで、この30年を要約すれば、次のとおりである。戦後の経済成長に勝利した戦勝国日本に対して、1980年代に米国より攻撃を仕掛けられ、日米経済戦争によってバブル崩壊という経済敗戦を1990年代に日本は迎える。不良債権という戦後処理をなかなか進めることができず、経済状態が悪い

にもかかわらず通貨円は上昇を続け、自国通貨高というババ抜きのパパを引き続けることでデフレスパイラルに陥り、失われた20年となった。また、バブルの生成・崩壊は日本のシステムに改革を求め、新たな国づくりとして構造改革が行われる。それは、ジャパン・アズ・ナンバー1として一度は賞賛された日本的システムが、日本に対する経済敗戦で日本システムより下に見られていた米国システムに、グローバル・スタンダードという名の下に置き換えられることであった。優れていると思われた日本システムは世界標準にはなれず異質なものとされ、世界標準は米国システムとされ、グローバリゼーションとして米国システムが世界に広がる。米国は1990年代にIT革命を伴うグローバリゼーションで復権を遂げ、バブルを繰り返しながら、成長を続けた。それが限界に達したのが2008年のリーマン・ショックであり、勝者なきバブル崩壊であった。ただし、バブル崩壊に対する対応力の違いで、国家間の勢力図が大きく変わり、それは世界の中心がG7からG20に移行したことに象徴される。そして、アラブの春という中東の民主化への動き、先進国まで広がるソブリン・リスクなどの問題を抱えながら、規制強化による新たな秩序作りが進行している。このように30年の月日は流れ、世界全体では戦後処理から復興へと新たな規制作りがなされているというのが現局面である。

この局面で円高を止めつつあるアベノミクスは、春季労使交渉で賃上げの流れもつくり、TPP交渉参加も表明した。事態がようやく動き出し、閉塞感を脱することが今度こそできるのではないかとの期待が生じている点で、問題解決に向けて1歩も2歩も前進したといえそうである。しかも、アベノミクスには成長戦略が含まれ、単なるデフレ解消ではない、その後の持続的な成長が目指されている。しかし、少子高齢化という構造変化に対応し、さらにその先の日本を若返らせる改革を目指すべきであろう。こうした抜本改革・構造改革による成長戦略が求められている。すなわち、戦後復興は構造改革を伴うものでなければならない。それには、アベノミクスの3本の矢では心許ないのではないか。

デフレは出血に例えることができ、今まで止血できないでいた。止血自

体が軽視されてきたが、それまでの高成長による蓄積があったため、長年にわたる大量出血でも死には至らなかった。アベノミクスはまず止血することを重視し、それに成功しそうな方向に向かいつつある。評者が重視するのは、やはり為替レートである。その点で今のところトレンドを円安方向に変えたアベノミクスの功績は大きいと考える。戦後の高度成長も、焼け野原から地道に立ち直りを図った日本人の勤勉さや忍耐力が重要であったものの、1ドル360円の固定為替レートというマクロ経済的な環境に恵まれたことも重要である。戦後復興を図らねばならない20年が失われた20年となったのは、実は通貨戦争で敗戦し続けたことが主因といえる。今、円安をもたらしているアベノミクスに対して「通貨戦争」との批判がある所以である。

しかし、為替レート、デフレ脱却は重要ではあるが、その先をどうするのか、単なる膨れ上がった公債残高の削減ではなく、国の有り様を議論しなければならない。求められる3本の矢は、止血としてのデフレ脱却のための政策、財政破綻を食い止め平時の健康状態に戻すための財政の健全化を図る政策、若返りのための少子高齢化を止める政策の3つではないだろうか。社会保障制度改革国民会議の低調ぶりを見ると、肝心の構造改革が疎かにされていると言わざるを得ない。それでは、経済敗戦の責任を日銀に転嫁するのみで、失われた20年の総括としては、極めて不十分ではないか。単なる止血のままでは、アベノミクスは救世主になれないだろう。

参考文献

- 浜田宏一[2013], 『アメリカは日本経済の復活を知っている』 講談社。
岩本沙弓[2010], 『新・マネー敗戦—ドル暴落後の日本』 文藝春秋。
木村英紀[2009], 『ものづくり敗戦』 日本経済新聞社。
宮尾尊弘[1995], 『「経済敗戦国」日本—デフレ脱却への銀行改革』 東洋経済新報社。
森本亮[2007], 『2011年金利敗戦—日本国破産処理の現状』 光文社。
[2008], 『これから10年財政敗戦への道』 PHP研究所。

小川浩昭[2003], 「改正保険業法の考察ー既契約の予定利率引下げ」 『西南学院大学商学論集』 第50巻第3号。

杉浦一機[2010], 『エアライン敗戦ー格安航空機襲来とJAL破綻』 中央公論新社。

竹内宏[1999], 『金融敗戦』 PHP研究所。

手嶋龍一[2007], 『外交敗戦ー130億ドルは砂に消えた』 新潮社。

横山三四郎[2000], 『ネット敗戦ードル暴落後の日本』 KKベストセラーズ。

吉川元忠[1998], 『マネー敗戦』 文藝春秋。

山田太郎[2007], 『日本製造業の次世代戦略ー知られざる「第三の敗戦」の危機』 東洋経済新報社。

山口義行編[2009], 『バブル・リレーー21世紀型世界恐慌をもたらしたものの』 岩波書店。

(2013年3月稿)